

令和 2 年度

十日町市下水道事業会計予算書

令和2年度 十日町市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度十日町市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとす

(1) 接続戸数	16,787 戸
(2) 年間総処理水量	5,540,636 m ³
(3) 一日平均処理水量	15,180 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
浸水対策事業費	58,000 千円
管渠建設改良費	363,950 千円
ポンプ場建設改良費	1,100 千円
処理場建設改良費	293,002 千円
浄化槽建設改良費	31,601 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,670,670 千円
第1項 営業収益	857,979 千円
第2項 営業外収益	1,812,691 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,657,095 千円
第1項 営業費用	2,362,811 千円
第2項 営業外費用	248,231 千円
第3項 特別損失	46,053 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額915,676千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,291千円、引継金573,080千円及び当年度分損益勘定留保資金330,305千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,772,391 千円
第1項 企業債	1,277,900 千円
第3項 補助金	468,983 千円
第4項 負担金及び分担金	21,700 千円
第6項 返済金	3,808 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,688,067 千円
第1項 建設改良費	779,848 千円
第2項 企業債償還金	1,899,411 千円
第4項 貸付金	3,808 千円
第6項 予備費	5,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ201,680千円及び58,600千円である。

(継続費)

第5条 建設改良事業にかかる継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
1 資本的支出	1 建設改良費	処理場設備更新事業	366,000	令和2年度	73,000
				令和3年度	293,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
窓口受付業務等委託経費	平成29年度から 令和4年度まで	千円 110,724

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
下水道事業	1,277,900	証書借入	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

79,590 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,274,287千円である。

令和2年3月 4日提出

十日町市長

関口 芳史

令和2年3月 日議決

十日町市議会議長

鈴木 一郎

十日町市下水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和2年度	予算実施計画		86
2	令和2年度	予定キャッシュ・フロー計算書		108
3	令和2年度	給与費明細書		109
4	令和2年度	継続費に関する調書		116
5	令和2年度	債務負担行為に関する調書		119
6	令和2年度	予定貸借対照表		120
7	令和2年度	予定開始貸借対照表		124
8	注 記			128

令和2年度 十日町市下水道事業会計 予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益		2,670,670	0	2,670,670
1 営業収益		857,979	0	857,979
	1 下水道使用料	847,590	0	847,590
	3 受託工事収益	10,000	0	10,000
	6 その他営業収益	389	0	389
2 営業外収益		1,812,691	0	1,812,691
	2 補助金	1,001,944	0	1,001,944
	3 長期前受金戻入	796,362	0	796,362
	5 消費税及び地方消費税 還付金	3,453	0	3,453

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	847, 590	下水道使用料	847, 590
1 受託工事収益	10, 000	受託工事収益	10, 000
1 手数料	389	督促手数料 使用料分	300
		延滞金 使用料分	7
		排水設備等指定工事業者登録手数料	81
		証明手数料	1
3 他会計補助金	1, 001, 944	一般会計補助金	594, 888
		一般会計補助金（過疎債償還分）	3, 198
		一般会計補助金（基準外）	403, 858
1 長期前受金戻入	796, 362	国庫補助金戻入	405, 633
		県補助金戻入	135, 007
		他会計補助金戻入	176, 251
		受益者負担金及び分担金戻入	66, 449
		受贈財産評価額戻入	3, 022
		他会計補助金（元金繰入金）戻入	10, 000
1 消費税及び地方消費税還付金	3, 453	消費税及び地方消費税還付金	3, 453

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 その他営業外収益	10,932	0	10,932

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 営業外雑収益	10,932	督促手数料 分・負担金分 7 延滞金 分・負担金分 7 下水道事業過料 7 雨水渠等占用料 100 し尿等投入管理費負担金 6,499 し尿前処理センター電気料負担金 4,099 下水処理センター財産使用料 160 自動販売機電気料負担金 29 公衆電話回収金 2 私用コピー料 10 雑入 12

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用		2,657,095	0	2,657,095
1 営業費用		2,362,811	0	2,362,811
	1 管渠費	141,418	0	141,418

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	3,759	一般職給料	3,759
2 手当	3,972	扶養手当	498
		時間外勤務手当	787
		休日勤務手当	29
		期末手当	1,136
		勤勉手当	786
		寒冷地手当	126
		通勤手当	310
		児童手当	300
3 賞与引当金繰入額	961	賞与引当金繰入額	961
5 法定福利費	2,232	職員共済組合負担金	2,208
		地方公務員災害補償基金負担金	24
6 法定福利費引当金繰入額	187	法定福利費引当金繰入額	187
11 備用品費	1,550	一般備用品費	511
		車両用備用品費	150
		マンホール蓋	889
12 燃料費	173	燃料費	173
13 光熱水費	1,586	電灯料	1,586
14 印刷製本費	250	印刷製本費	250
15 通信運搬費	5,422	マンホールポンプ回線通信費	5,422
16 委託料	46,330	管渠、マンホールポンプ維持管理委託料	34,393
		管渠点検清掃委託料	4,189
		管渠、マンホールポンプカメラ調査委託料	2,000
		各種図面・台帳作成更新委託料	3,025
		発電機管理委託料	131
		除雪委託料	1,392
		その他	1,200

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 ポンプ場費	7,516	0	7,516
	3 処理場費	563,099	0	563,099

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17 手数料	100	車両手数料	38
		草刈手数料	42
		その他	20
18 賃借料	664	借地料	400
		発電機賃借料	264
19 修繕費	40,850	管渠等修繕費	800
		マンホールポンプ等修繕費	11,600
		マンホール周り舗装修繕費	8,800
		車両修繕費	300
		マンホール修繕費	19,350
23 動力費	32,832	マンホールポンプ電気料	32,832
30 保険料	510	建物総合損害共済基金分担金	180
		下水道賠償責任保険料	227
		車両保険料	103
32 公課費	40	自動車重量税	40
11 備用品費	10	ポンプ場消耗品	10
13 光熱水費	179	電灯料	125
		水道料	54
15 通信運搬費	338	ポンプ場回線通信費	338
16 委託料	3,813	ポンプ場維持管理委託料	3,500
		除雪委託料	313
19 修繕費	440	中継ポンプ場修繕費	440
23 動力費	2,722	ポンプ場電気料	2,700
		ポンプ場自家発電機燃料	22
30 保険料	14	建物総合損害共済基金分担金	14
1 給料	4,323	一般職給料	4,323
2 手当	5,347	扶養手当	840
		住居手当	324
		時間外勤務手当	926
		休日勤務手当	35
		期末手当	1,430

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 浄化槽費	53,709	0	53,709

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		勤勉手当	966
		寒冷地手当	178
		通勤手当	48
		児童手当	600
3 賞与引当金繰入額	1,199	賞与引当金繰入額	1,199
5 法定福利費	2,767	職員共済組合負担金	2,739
		地方公務員災害補償基金負担金	28
6 法定福利費引当金繰入額	236	法定福利費引当金繰入額	236
11 備消耗品費	421	事務備消耗品費	101
		その他備消耗品費	20
		処理場消耗品	300
12 燃料費	280	燃料費	280
13 光熱水費	2,274	水道料	1,298
		ガス使用料	268
		電灯料	708
15 通信運搬費	720	処理場回線通信費	720
16 委託料	439,869	処理場維持管理委託料	348,448
		汚泥、し渣、沈砂運搬処分委託料	88,406
		除雪委託料	2,015
		その他	1,000
18 賃借料	223	除雪圧雪機械賃借料	143
		その他	80
19 修繕費	16,162	処理場修繕費	16,122
		その他	40
23 動力費	88,899	処理場電気料	88,835
		処理場自家発電機燃料	64
30 保険料	379	建物総合損害共済基金分担金	332
		下水道賠償責任保険料	47
11 備消耗品費	57	一般備消耗品費	6
		浄化槽消耗品	51
13 光熱水費	6	電灯料	6
15 通信運搬費	25	通信運搬費	25

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	9 総係費	96,238	0	96,238

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
16 委託料	46,892	浄化槽維持管理委託料	46,892
17 手数料	320	浄化槽検査手数料	320
19 修繕費	2,603	浄化槽修繕費	2,603
28 食糧費	5	食糧費	5
29 負担金	3,801	電気料負担金	3,714
		負担金	87
1 給料	11,606	一般職給料	11,606
2 手当	5,987	扶養手当	516
		住居手当	324
		時間外勤務手当	1,277
		休日勤務手当	49
		特殊勤務手当	1
		期末手当	1,811
		勤勉手当	1,282
		寒冷地手当	163
		通勤手当	144
		児童手当	420
3 賞与引当金繰入額	1,549	賞与引当金繰入額	1,549
4 報酬	73	上下水道事業審議会委員報酬	73
5 法定福利費	3,435	職員共済組合負担金	3,397
		地方公務員災害補償基金負担金	38
6 法定福利費引当金繰入額	301	法定福利費引当金繰入額	301
9 旅費	422	費用弁償	54
		普通旅費	368
11 備用品費	1,083	事務備用品費	628
		車両用備用品費	86
		井水用水量水器等購入費	283
		その他備用品費	86
12 燃料費	149	燃料費	149
14 印刷製本費	1,332	印刷製本費	1,332
15 通信運搬費	2,426	電話料 上下水道局事務室	703
		通信運搬費	1,723

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
16 委託料	50,112	情報処理委託料	3,903
		清掃委託料	589
		窓口受付業務等委託料	22,302
		公営企業会計経理業務委託料	1,815
		経営改善事業委託料	21,503
17 手数料	11,224	システム保守手数料	54
		電話交換機保守点検手数料	187
		ごみ処理手数料	22
		車両手数料	31
		量水器交換手数料	9,274
		口座振替手数料	1,026
		収納代行手数料	577
		その他	53
18 賃借料	3,393	情報処理機器賃借料	3,353
		NHK受信料	17
		その他	23
19 修繕費	1,574	その他機器修繕費	155
		車両修繕費	131
		量水器修繕費	1,288
28 食糧費	28	食糧費	28
29 負担金	450	日本下水道協会会費	157
		中部地方下水道協会会費	25
		新潟県下水道協会会費	15
		地域環境資源センター負担金	23
		その他	230
30 保険料	70	車両保険料	70
32 公課費	10	自動車重量税	10
34 貸倒引当金繰入額	1,014	貸倒引当金繰入額	1,014

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10 減価償却費	1,478,956	0	1,478,956
	11 資産減耗費	21,875	0	21,875
2 営業外費用		248,231	0	248,231
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	247,960	0	247,960
	2 消費税及び地方消費税	1	0	1
	3 その他営業外費用	270	0	270
3 特別損失		46,053	0	46,053
	4 過年度損益修正損	1,252	0	1,252
	5 その他特別損失	44,801	0	44,801

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 有形固定資産減価償却費	1,476,539	建物減価償却費 76,286 構築物減価償却費 1,115,702 機械装置減価償却費 283,541 車両運搬具減価償却費 554 工具器具備品減価償却費 456
2 無形固定資産減価償却費	2,417	施設利用権減価償却費 2,417
1 固定資産除却費	21,875	構築物除却費 21,875
1 企業債利息	246,710	企業債利息 246,710
4 一時借入金利息	1,250	一時借入金利息 1,250
1 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税 1
3 営業外補助金	270	排水設備等共同設置補助金 270
2 過年度損益修正損	1,252	下水道使用料過年度分調定減に伴う費用化 1,252
2 賞与引当金繰入額	3,709	賞与引当金繰入額 3,709
3 法定福利費引当金繰入額	724	法定福利費引当金繰入額 724
7 貸倒引当金繰入額	5,056	貸倒引当金繰入額 5,056
10 その他特別損失	35,312	その他特別損失 35,312

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		1, 772, 391	0	1, 772, 391
1 企業債		1, 277, 900	0	1, 277, 900
	1 企業債	1, 277, 900	0	1, 277, 900
3 補助金		468, 983	0	468, 983
	1 国庫補助金	196, 500	0	196, 500
	2 県補助金	140	0	140
	3 他会計補助金	272, 343	0	272, 343
4 負担金及び分担金		21, 700	0	21, 700
	1 受益者負担金及び分担金	21, 700	0	21, 700
6 返済金		3, 808	0	3, 808
	1 貸付金返済金	3, 808	0	3, 808

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,277,900	下水道事業債 過疎対策事業債 資本費平準化債	224,400 223,400 830,100
1 国庫補助金	196,500	社会資本整備総合交付金 農業集落排水機能強化事業交付金	121,500 75,000
1 県補助金	140	農業集落排水整備事業起債償還補助金	140
1 一般会計補助金	272,343	一般会計補助金 一般会計補助金（過疎債償還分）	162,091 110,252
1 受益者負担金	1,550	受益者負担金	1,550
2 受益者分担金	20,150	受益者分担金	20,150
1 貸付金返済金	3,808	排水設備等設置資金預託金 回収金	3,808

(支出)

[illegible]

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	17,996	一般職給料	16,687
		会計年度任用職員給料	1,309
2 手当	6,216	扶養手当	240
		住居手当	648
		時間外勤務手当	1,010
		休日勤務手当	37
		期末手当	2,157
		勤勉手当	1,516
		寒冷地手当	139
		通勤手当	219
		児童手当	250
5 法定福利費	3,011	職員共済組合負担金	2,981
		地方公務員災害補償基金負担金	30
11 備用品費	1,010	事務備用品費	1,010
17 手数料	28	プリンター保守点検手数料	28
18 賃借料	657	設計積算システム使用料	394
		ソフトウェア使用料	27
		大型図面焼機賃借料	236
1 工事請負費	53,000	雨水渠新設工事費	53,000
3 補償費	5,000	水道管移設補償料	5,000
1 工事請負費	313,950	管渠新設工事費	110,000
		管渠更新工事費	139,150
		管渠移設工事費	34,000
		公共樹設置工事費	30,800

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 ポンプ場建設改良費	1,100	0	1,100
	5 処理場建設改良費	293,002	0	293,002
	6 浄化槽建設改良費	31,601	0	31,601
	7 固定資産購入費	3,277	0	3,277
2 企業債償還金		1,899,411	0	1,899,411
	1 企業債償還金	1,899,411	0	1,899,411
4 貸付金		3,808	0	3,808
	1 貸付金	3,808	0	3,808
6 予備費		5,000	0	5,000
	1 予備費	5,000	0	5,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 委託料	50,000	測量調査委託料	15,000
		計画策定委託料	3,000
		実施設計委託料	12,000
		認可変更委託料	20,000
1 工事請負費	1,100	ポンプ場更新工事費	1,100
1 工事請負費	196,502	処理場更新工事費	196,502
2 委託料	96,500	計画策定委託料	13,500
		実施設計委託料	10,000
		処理場改築工事委託料	73,000
1 工事請負費	31,601	合併処理浄化槽設置工事費	29,500
		合併処理浄化槽撤去工事費	2,101
4 無形固定資産取得費	3,277	無形固定資産購入費	3,277
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,899,411	企業債償還金	1,899,411
1 貸付金	3,808	排水設備等設置資金預託金	3,808
1 予備費	5,000	予備費	5,000

令和 2 年度 十日町市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,729
減価償却費	1,478,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,059
引当金の増減額 (△は減少)	4,433
長期前受金戻入額	△ 796,362
支払利息	247,960
固定資産除却費	21,875
未収金の増減額 (△は増加)	34,115
未払金の増減額 (△は減少)	2,213
その他流動資産の増減額 (△は増加)	5,263
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 15,156
小計	993,084
利息の支払額	△ 247,960
業務活動によるキャッシュ・フロー	745,124

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 709,183
無形固定資産の取得による支出	△ 3,277
国庫補助金等による収入	178,778
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	247,601
負担金及び分担金等による収入	18,393
短期貸付金による支出	△ 3,808
短期貸付金の回収による収入	3,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,689

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,277,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,899,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 621,511
資金増加額 (又は減少額)	△ 144,075
資金期首残高	430,000
資金期末残高	285,925

令和2年度 十日町市下水道事業会計 給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	14	10 (1)	73	37,684	27,370	65,127	12,893	78,020
前年度								
比 較	14	10 (1)	73	37,684	27,370	65,127	12,893	78,020

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	2,094	1,296		4,000	150		1
前年度							
比 較	2,094	1,296		4,000	150		1
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				10,916	7,586	606	721
前年度							
比 較				10,916	7,586	606	721
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				27,370			
前年度							
比 較				27,370			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	14	10	73	36,375	27,196	63,644	12,893	76,537
前年度								
比 較	14	10	73	36,375	27,196	63,644	12,893	76,537

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	2,094	1,296		4,000	150		1
前年度							
比 較	2,094	1,296		4,000	150		1
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				10,862	7,586	606	601
前年度							
比 較				10,862	7,586	606	601
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				27,196			
前年度							
比 較				27,196			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(1)		1,309	174	1,483		1,483
前年度								
比 較		(1)		1,309	174	1,483		1,483

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				54			120
前年度							
比 較				54			120
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				174			
前年度							
比 較				174			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明
給料	37,684	給与改定に伴う増減分	0 給与改定に伴う増減 給料の改定率 % 給与の改定実施時期
		昇給に伴う増加分	0 昇給に伴う増加 平均昇給率 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数
		その他の増減分	37,684 公営企業法適用に伴う増減 本年度 10 (1) 人 前年度 — — 人 増 減 10 (1) 人
手 当	27,370	制度改正に伴う増減分	0 制度改正に伴う増減 千円
		その他の増減分	27,370 公営企業法適用に伴う増減 扶養手当 2,094 千円 住居手当 1,296 千円 管理職手当 千円 時間外勤務手当 4,000 千円 休日勤務手当 150 千円 夜間勤務手当 千円 特殊勤務手当 1 千円 管理職員特別勤務手当 千円 単身赴任手当 千円 地域手当 千円 期末手当 10,916 千円 勤勉手当 7,586 千円 寒冷地手当 606 千円 通勤手当 721 千円 宿日直手当 千円 初任給調整手当 千円 退職手当 千円

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和元年12月1日現在	平均給料月額 (円) 303,125
	平均給与月額 (円) 371,583
	平均年齢 (歳) 39.4
平成30年12月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150, 600	150, 600	同じ	同じ
大 学 卒	182, 200		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本年度 令和元年 12月1日現在	1級	2	20.0	1級		
	2級	1	10.0	2級		
	3級	3	30.0	3級		
	4級	4	40.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	10	100.0	計		
前年度 平成30年 12月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事・技師・再任用一般職
	2級	主事・技師・再任用係長・再任用館長補佐・再任用技師
	3級	副参事・係長・主査・主査技師・主任・主任技師・ 再任用係長・再任用副館長
	4級	課長補佐・次長・副参事・副館長・係長・館長補佐・ 主査・主査技師・再任用館長・再任用参事
	5級	課長・局長・センター長・支所長・参事・ 課長補佐・再任用支所長
	6級	部長・課長
	7級	部長・局長・技監

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技術労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.003
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	8
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当、滞納処分手当、用地交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	期末手当	1.300 [0.725]	1.300 [0.725]	2.600 [1.450]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.225 [1.175]	2.225 [1.175]	4.450 [2.350]		
前 年 度	期末手当					
	勤勉手当					
	計					
一般会計の制度		同じ	同じ	同じ		

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和2年度 十日町市下水道事業会計 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年割額	同 左 財 源 内 訳			
					補助交付金	企業債	建設改良積立金	損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	処理場設備更新事業		千円	千円	千円	千円	千円
			令和2年度	73,000	35,000	35,000	-	3,000
			令和3年度	293,000	141,500	148,500	-	3,000
			計	366,000	176,500	183,500	-	6,000

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	-	73,000	73,000	-	19.9	
-	-	-	293,000	-	80.1	
-	-	73,000	366,000	-	100.0	

令和2年度 十日町市下水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
窓口受付業務 等委託経費	千円 110,724	平成29年度から 令和元年度まで	千円 54,954	令和2年度から 令和4年度まで	千円 55,770	千円 55,770

令和2年度 十日町市下水道事業会計 予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地					467,899
ロ 建 物				4,634,127	
ハ 構 築 物	減 価 償 却 累 計 額			△ 2,685,153	1,948,974
ニ 機 械 及 び 装 置				64,229,889	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	減 価 償 却 累 計 額			△ 26,564,095	37,665,794
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品				10,845,742	
トリ ー ス 資 産	減 価 償 却 累 計 額			△ 9,597,203	1,248,539
チ 建 設 仮 勘 定				4,811	
リ 其 他 有 形 固 定 資 産	減 価 償 却 累 計 額			△ 3,745	1,066
				10,105	
	減 価 償 却 累 計 額			△ 8,704	1,401
				0	
	減 価 償 却 累 計 額			0	0
					73,072
				0	
	減 価 償 却 累 計 額			0	0
	有 形 固 定 資 産 合 計				41,406,745

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権					0
ロ 地 上 権					0
ハ 水 利 権					0
ニ 借 地 権					0
ホ 施 設 利 用 権					11,973
ヘ リ ー ス 資 産					0
ト 其 他 無 形 固 定 資 産					0
					0
	無 形 固 定 資 産 合 計				11,973

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券					0
ロ 出 資 金					0
ハ 長 期 貸 付 金			0		
ニ 貸 倒 引 当 金			0		0
ホ 長 期 前 払 消 費 税					0
ト 其 他 投 資					0
					0
	投 資 其 他 の 資 産 合 計				0
	固 定 資 産 合 計				41,418,719

(単位：千円)

2. 流動資産

(1) 現金・預金		285,925	
(2) 未収金	168,009		
貸倒引当金	<u>△ 5,059</u>	162,950	
(3) 有価証券		0	
(4) 受取手形	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) 貯蔵品		0	
(6) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(7) 前払金		0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>448,874</u>
資産合計			<u>41,867,593</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,114,113		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		14,114,113	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			14,114,113

(単位：千円)

4. 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,637,871		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,637,871	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		60,537	
(6) 前受金		0	
(7) 前受収益		0	
(8) 引当金			
イ 賞与引当金	3,709		
ロ 法定福利費引当金	724		
ハ 退職給付引当金	0		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他の引当金	<u>0</u>		
引当金合計		4,433	
(9) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			1,702,841

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	42,516,147		
収益化累計額	<u>△ 20,597,483</u>		
繰延収益合計			<u>21,918,664</u>
負債合計			37,735,619

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金

4, 127, 245

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再 評 価 積 立 金

0

ロ 国 庫 補 助 金

0

ハ 県 補 助 金

0

ニ 他 会 計 補 助 金

0

ホ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金

0

ヘ 工 事 負 担 金

0

ト 他 会 計 負 担 金

0

チ 寄 附 金

0

リ 受 贈 財 産 評 価 額

0

ヌ 補 償 料

0

ル 共 同 事 業 負 担 金

0

ヲ その他資本剰余金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金

0

ロ 利 益 積 立 金

0

ハ 建 設 改 良 積 立 金

0

ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

4, 729

利益剰余金合計

4, 729

剰余金合計

4, 729

資 本 合 計

4, 131, 974

負債及び資本合計

41, 867, 593

令和 2 年度 十日町市下水道事業会計 予定開始貸借対照表
(令和 2 年 4 月 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		467, 899
ロ 建	物	4, 634, 127	
減価償却累計額		△ 2, 608, 867	2, 025, 260
ハ 構	築 物	63, 615, 953	
減価償却累計額		△ 25, 448, 393	38, 167, 560
ニ 機 械 及 び 装 置		10, 845, 742	
減価償却累計額		△ 9, 313, 662	1, 532, 080
ホ 車 両 及 び 運 搬 具		4, 811	
減価償却累計額		△ 3, 191	1, 620
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品		10, 105	
減価償却累計額		△ 8, 248	1, 857
トリ ー ス 資 産		0	
減価償却累計額		0	0
チ 建 設 仮 勘 定			0
リ その他有形固定資産		0	
減価償却累計額		0	0
有形固定資産合計			42, 196, 276

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		0
ロ 地 上 権		0
ハ 水 利 権		0
ニ 借 地 権		0
ホ 施 設 利 用 権		11, 113
ヘ リ ー ス 資 産		0
ト その他無形固定資産		0
無形固定資産合計		11, 113

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		0
ロ 出 資 金		0
ハ 長 期 貸 付 金	0	
貸倒引当金	0	0
ニ 長 期 前 払 消 費 税		0
ホ そ の 他 投 資		0
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		42, 207, 390

(単位：千円)

2. 流動資産

(1) 現金・預金		430,000	
(2) 未収金	201,680		
貸倒引当金	0	201,680	
(3) 有価証券		0	
(4) 受取手形	0		
貸倒引当金	0	0	
(5) 貯蔵品		0	
(6) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	0	0	
(7) 前払金		0	
(8) その他流動資産		5,263	
流動資産合計			636,943
資産合計			42,844,332

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,474,085		
ロその他の企業債	0		
企業債合計		14,474,085	
(2) 他会計借入金			
イ建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロその他の他会計借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ特別修繕引当金	0		
ハその他引当金	0		
引当金合計		0	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			14,474,085

(単位：千円)

4. 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,899,411		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,899,411	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		58,600	
(6) 前受金		0	
(7) 前受収益		0	
(8) 引当金			
イ 賞与引当金	0		
ロ 法定福利費引当金	0		
ハ 退職給付引当金	0		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他の引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
(9) その他流動負債		<u>15,156</u>	
流動負債合計			1,973,167

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	42,070,956		
収益化累計額	<u>△ 19,801,121</u>		
繰延収益合計			<u>22,269,835</u>
負債合計			38,717,087

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金

4, 127, 245

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再 評 価 積 立 金

0

ロ 国 庫 補 助 金

0

ハ 県 補 助 金

0

ニ 他 会 計 補 助 金

0

ホ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金

0

ヘ 工 事 負 担 金

0

ト 他 会 計 負 担 金

0

チ 寄 附 金

0

リ 受 贈 財 産 評 価 額

0

ヌ 補 償 料

0

ル 共 同 事 業 負 担 金

0

ヲ その他資本剰余金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金

0

ロ 利 益 積 立 金

0

ハ 建 設 改 良 積 立 金

0

ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

0

利益剰余金合計

0

剰余金合計

0

資 本 合 計

4, 127, 245

負債及び資本合計

42, 844, 332

注記

第1 重要な会計方針

1 令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 5～50年

機械及び装置 6～35年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・施設利用権 8年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は10,988,247千円である。

第3 リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,353,000円
1年超	2,706,000円
計	4,059,000円

第4 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
個別排水処理事業	個別排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの資産等

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	特定地域生活排水処理事業	合計
セグメント資産	14,536,447	18,569,172	8,051,601	60,291	650,082	41,867,593
セグメント負債	11,855,283	17,173,240	7,943,827	73,229	690,040	37,735,619
その他の項目						
一般会計繰入金	459,705	593,937	205,685	3,331	11,629	1,274,287
減価償却費	583,993	592,441	269,572	4,797	28,153	1,478,956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265,322	209,701	208,624	403	28,410	712,460

